




広 報 費

支払日	内 容	金 額 (円)	領収書No.
2/8	市政レポート作成+折込料	438,222	6
	計	438,222 円	

合 計	438,222 円
-----	-----------

領収書貼付用紙 (研究研修費・調査旅費・資料作成費・資料購入費・**広報費**・その他)

貼 付 欄		領収書 No.
周南市議会 水月会 様		6
本 No. 001233		
2023年 2月 8日		
金額	¥438,222	
内訳(10%対象)		
但	税抜金額 398,384円	<input checked="" type="checkbox"/> 現金
上記金額正に領収いたしました。	消費税額 39,838円	<input type="checkbox"/> 小切手
		<input type="checkbox"/> 手形
 赤 株式会社 〒746-0105 山口県周南市 電話 0834-66-0007		取扱者 
(金額の訂正及社印なきものは無効) 通格請求書発行事業者コード 登録番号 T8-2500-0100-8646		

(内訳)

周南市議会 水月会 様		納品書		納品月日	伝票No	
9978	末日	 ISO 14001:2015 認証取得 山口県周南市 水月会 ISO 9001:2015 認証取得 山口県周南市 水月会		2023/2/8	23012507	
		取引区分	担当者	 赤坂印刷株式会社 〒746-0105 山口県周南市 TEL 0834-66-0007		
		売上				
注文No/製品No	品名・規格	数量	単位	単価	金額	備考
23-0001722	周南市議会 水月会					
2118-000001	市政レポート A3 4/4	28,280	枚		299,600	
23-0003436	周南市議会 水月会					
2118-000002	市政レポート 新聞折込料(2023年2月13日)	20,580	枚		98,784	
摘要				売上小計	消費税	伝票合計
				398,384	39,838	438,222

私達は印刷を通して社会に貢献し、環境と調和した事業活動に努めます

※領収書は、すべて連番で付番し、重ならないように貼り付けてください。



合併から20年 どうする少子化対策

周南市議会議員 **土屋 晴巳**
(議長)

急速に進む少子化

周南市は今年4月21日に徳山市、新南陽市、熊毛町及び鹿野町の2市2町が合併して20年、一つの節目を迎えます。今後の周南市の未来を考えたとき、大きな懸念があります。それは「少子化」です。

先日、ますます深刻化する少子化として、昨年1年間の全国の出生数が、過去最小であった令和3年の81万1,622人より下回り、初めて80万人を割り込む見通しという報道を目にしました。ちなみに、今年の年初時点での18歳人口は、過去最少とはいえ112万人です。18年間で32万人の減(△28.6%)という状況です。では、本市ではどうなのか。残念ながら国と同じく合併時から29.3%減少しています。(下記表参照)

応援・支援体制

本市のまちづくりの基となる「第2次まちづくり総合計画後期基本計画」(令和2年度から5年間)を構成する10のプロジェクトの一つに「みんなで子育て応援プロジェクト」があります。妊娠・出産、子育て期の家庭を応援するために、例えば、多子世帯子育て応援事業、乳幼児・こども医療費助成事業、コロナ禍における子育て支援や多胎妊婦に対する出産支援体制の強化等が当初予算には用意されています。更に、本年1月からは産前産後体制の女性や乳幼児を育てる家庭を切れ目なく支えるための相談や経済的サポートする出産・子育て応援事業も始まりました。

更なる拡充と本市独自施策が必要

国においては「異次元の少子化対策に挑戦する」方針を示されています。その財源も含めこれから随時見えてくると思います。注視しましょう。確かに、「子育て施策」は国の仕事かもしれませんが、本市の子育て世代は9割が核家族世帯であり、共働き世界は過半数を軽く超えています。その様な子育て世代の環境を認識し、声をしっかりと聴き“共働き子育てしやすい街づくり”を目指して、本市ならではの支援策をもっと用意すべきです。周南市の財政規模・状況なら可能と考えます。

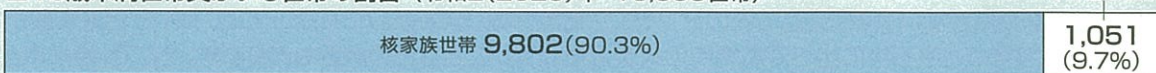
■ 周南市の合併後の出生数の推移(概ね3年ごと)

出生数/年	H16年 (2004年)	H19年 (2007年)	H22年 (2010年)	H25年 (2013年)	H28年 (2016年)	H31年 (2019年)	R3年 (2021年)
出生数	1,259	1,281	1,260	1,145	1,067	957	885
H16年との比較	1.00	1.02	1.00	0.91	0.85	0.76	0.70

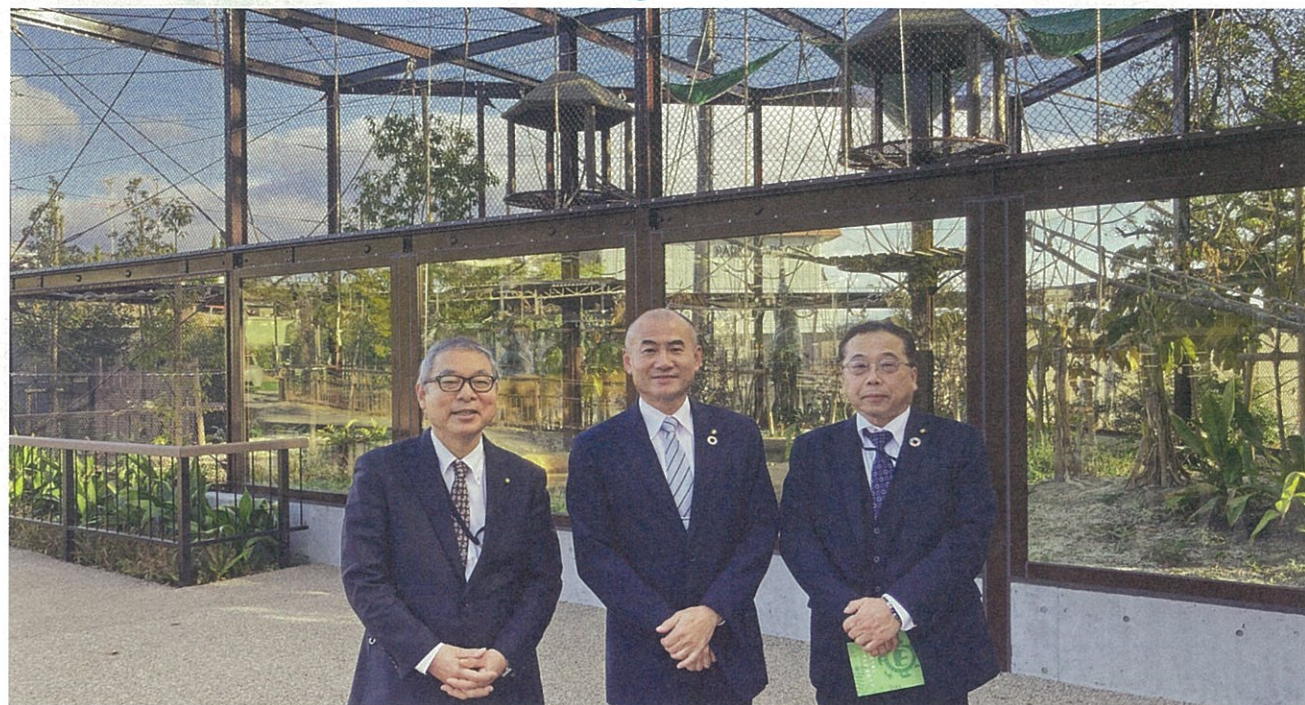
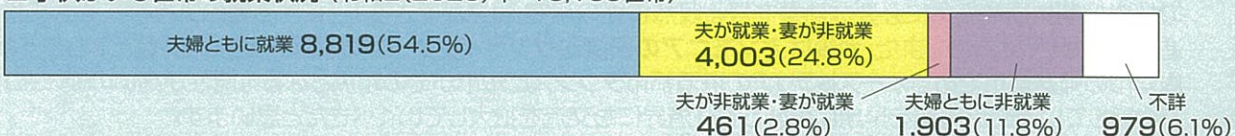
※住民基本台帳より集計(平成24年7月9日の外国人登録制度の廃止に伴い、H25年以降の出生数は外国人住民の方を含みます。)

資料:国勢調査

■ 18歳未満世帯員がいる世帯の割合(令和2(2020)年 10,853世帯)



■ 子供がいる世帯の就業状況(令和2(2020)年 16,165世帯)



徳山動物園：アカアシドゥクラングールの新獣舎前にて

代表ごあいさつ

令和4年6月市議会の会派再編に伴い、このたび藤井康弘、土屋晴巳、岩田淳司(共に4期目)の3名で新たに会派「水月会」を結成いたしました。わが会派は、法務関係、環境問題、防災関連、医療介護、障害福祉、財務財政分析など、それぞれが目指す専門分野においては他の追随を許さないといわれる議員集団を目指しており、多くの市民に頼りとされるべく日々活動しております。

現在周南市も2050年をカーボンニュートラルの目標に据え、これら諸問題を乗り越える政策に取り組むべき時代になりました。みなさまのご意見をしっかりと賜り、かつ今の子供たちに未来の周南市へときちんと引き継ぐ政策施策の提言を続けてまいります。

水月会代表 岩田 淳司

会派の活動と具体的提言

- 会派行政視察**
 - ドローンを活用した防災システムについて(愛知県豊橋市)
 - 市条例による太陽光発電設備の規制について(静岡県富士見市)
- 提言**
 - 新設される周南公立大学情報科学部と徳山工業高等専門学校のスマートシティー推進への積極的関与
 - 建設予定の温水プール(緑地公園)の熱源としてヒートポンプシステムの導入

アクティブ解散と水月会結成について

昨年6月の会派再編で、周南市議会最大会派アクティブは解散しました。解散の理由は、もちろん喧嘩別れなどではなく、会派内での7人の役割がマンネリ化してしまっており、個々の議員の成長が止まってしまっているように思われたので、この際今一度、各議員の個々の力を鍛え直すために、小さな会派に別れてやってみようということになったという訳です。

そこで新たな会派名は、シンプルに再編成の時期が6月であることから「水月会」はどうだろうと提案したところ、今までの周南市議会の会派名にはない風雅な名前が良いということになり、これに決まったという次第です。

(文責 藤井)



スマートシティの 推進で未来を

周南市議会議員 岩田 淳司

令和4年2月24日、ロシアによるウクライナ侵略という世界秩序を揺るがす暴挙が始まり、現在の世界の情勢は混とんとしています。ウクライナの一般市民にも多数の犠牲者が出るなど決して許されないこの非常事態に対し、この侵略に対する停止を求め、同時に日本政府に国際社会の一国として、世界の平和に向け毅然たる態度で臨むことを議場で表明しました。現在の世界情勢は、日本のエネルギーや物価の高騰など様々な市民生活にまで影響を及ぼし、私たちの未来を描くことが容易ではない事態に陥っています。日々の暮らしを守るための経済支援が市政の責務といえます。

また、現在人類は自らが招いた地球温暖化に対処せねばならない世界的危機にも直面しており、**世界が提唱する2050年カーボンニュートラル**に対しても、国・県レベルと共に、市レベルとしても一つ一つこれに対応した施策を展開することが重要な時代に入りました。藤井市長は令和4年度の施政方針においてわが市の進むべき道を「**2050年を乗り越えられる周南市になる**」と標榜しており、私もこれに大いに賛同するところで、しっかりと市民のみなさまと共に脱炭素に向けた未来を創っていくことが重要です。

一方で、人類史上世界的脅威となったといえる**新型コロナウイルスとの闘い**も、はや4年目に入りました。現在までに日本は第8波までの経験を積みながら、ようやく政府はその医療的取扱いを緩和する方向を打ち出した結果、これに伴う今後の市政展開にも適宜チェックが必要となります。

こういったことから、今後の私たちは、片や常に世界に目を向け日本やわが市が進むべき道を模索しながら、片や一人の市民として日々を暮らしていかなければなりません。もちろんこれまでのコロナ禍約3年間で本来わが市が取り組んでおかなければならなかった問題も山積しています。

これら複合的課題に向き合うための方策は非常に難しいことが多いと感じていますが、それでもわが市が取り組むべき一つの方向に、**周南市のスマートシティの推進**があると私は考えています。スマートとは「便利」「賢い」と訳されるもので、これからの周南市を**デジタルやデータを駆使して「便利まち」「賢いまち」とするべく導こうとするもの**です。私はこの取組は、少子高齢化に直面するわが国では、もはや避けては通れない重要な政策と考えており、ぜひ市民のみなさまにも身近にデジタルに親しんでいただき、恐れることなくみんなでデータを上手に扱える社会を造っていかねばと考えています。

その中の一つの事業推進として、今後市では市が持つ**公共施設データを分析し、市内施設の再構築再配置を進めていくこと**に取り組むべきと、私は市に提言しています。これは、市民のみなさまからの貴重な税金や市の財産を適正にどう分配していくかという問題にもつながっていきます。これについて市では、市有財産の固定資産台帳を平成28年ごろまでに順次整備してきており、令和4年度にはその数**5万件にわたる市有財産の名簿**が周南市のホームページにエクセルデータやPDFデータとして掲載されました。この公表により、現在の市有財産における資産価値(老朽化率)なども一目で判断できる状況になりました。今後は、この長期にわたり培ってきた周南市の莫大なデータを使い、いま各地域にどのような市の財産があり、今後はこれらをどの時期に、どのように新たなまちづくりを進めるか、**施設の更新や集約化・複合化を検討する**たたき台としての活用が大いに期待されます。

大きな政策から小さな取組まで、今後は情報をデータ化し、駆使していくことが、まちづくりにおいて非常に重要で有効と考えます。

令和6年度には周南公立大学に情報科学部が新規開学することにも大いに期待しています。みなさまと共に、明るい周南市の未来を切り開いていきたいと考えます。



周南コンビナートの2050年 カーボンニュートラル戦略について

周南市議会議員 藤井 康弘

周南市の主力産業である周南コンビナートの最大の強みは、国内最大の発電能力を誇る石炭火力自家発電による安価で豊富な電力エネルギーを安定的に利用できることです。しかし、日本も2050年に二酸化炭素(CO2)等の温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを目指すこととなった今では、多量のCO2を排出する石炭火力発電に依存していることは、周南コンビナートの最大の弱みとなってしまったと言わざるを得ません。

そこで、周南コンビナートが2050年カーボンニュートラルを実現するためのシナリオとして考えられる主なものを挙げると、次のようになります。

- 【① 石炭火力発電を止めて、太陽光発電や風力発電などの再生エネルギーで代替する。】
- 【② 火力発電の燃料を石炭から木質バイオマスに転換する。】
- 【③ 石炭火力発電を維持して、排気ガスからCO2を分離・回収・貯留する(CCS)。】
- 【④ 海外の豊富で安価な再生エネルギーで水を電気分解して得た水素(グリーン水素)を液体水素にして日本に輸送し、水素を燃料に発電することによって石炭火力発電からフェードアウトしていく。】水素は燃やしても水しか出ませんが、化石燃料で発電した電気を使って作った水素(グレー水素)ではカーボンニュートラルになりません。しかし、水を電気分解して水素を製造するには大量の電気が必要なので、国内の高価な再生エネルギーを使って作ったグリーン水素を燃やして発電したのでは、(天気任せ風任せの不安定な再生エネルギーを、貯蔵がきく水素に転換して適時に無駄なく利用するという点では意味がありますが)経済合理性を欠きます。従って、グリーン水素は、オーストラリアのように気候・地理的条件に恵まれ日本とは比較にならないほど安価に再生エネルギーを作れる海外で製造する必要があります。

- 【⑤ 同じく海外で、再生エネルギーで水を電気分解して得た水素と空気中の窒素を合成してアンモニアを製造し、液化アンモニアにして日本に輸送して、アンモニアを燃料に発電することによって石炭火力発電からフェードアウトしていく。】アンモニアは燃やしてもCO2は発生しないのでカーボンニュートラルが実現できます。

以上のシナリオの内、①の太陽光発電などの再生可能エネルギーは、不安定な上に、日本では地理的制約や気候条件から工業用に安価な電力を大量に供給するのは困難です。また、②の木質バイオマス発電は、周南コンビナートでは既に取組みが始まっている有力な選択肢ですが、最終的に主力電力になるほどのポテンシャルがあるのか疑問です。

③のCCSは、国際バルク戦略港湾としての徳山下松港を維持し既存の石炭火力発電施設をそのまま利用できるという大きな利点があります。なお、【③/2 石炭火力発電の排気ガスから分離・回収したCO2を液化して海外に輸送し、グリーン水素と反応させてメタンを生成し、日本に運んで燃料として使う(CCU)】という選択肢もありますが(メタンを燃やすとCO2が出ますが、CO2を原料にして製造されているので、差し引きゼロのカーボンニュートラルになります)、分離・回収したCO2を再利用するには更に大きなエネルギーが必要になるので、単純に地中に埋設するCCSの方が現実的かつ適切だと思います。問題はCO2を封入する適地が周南コンビナート近辺に存在するかどうかです。CO2を安定的に貯留するには地中に不透水層に覆われた帯水層があること(キャップロック構造)が必要だからです。

適地がなければ、④か⑤ですが、これは気体のままでは大量輸送が難しい水素をいかに輸送しやすくするかという水素キャリアの問題になります。水素は-253度でなければ液化しないので、④は超低温の液化水素に対応する輸送・貯蔵インフラを新たに建設・建造する必要があるのに対して、アンモニアは、基本的には徳山下松港の既存の港湾インフラの拡張等で対応が可能と考えられます。

結局、大きな欠点がない選択肢として⑤のアンモニア戦略が残りますが、アンモニアには、燃やすと窒素酸化物(NOx)が発生することや石炭に比べて燃焼時の火炎温度が低いことなどの課題もあります。そこで、周南市としては、県と協力して、コンビナート企業が、経済産業省とNEDOの「グリーンイノベーション基金事業」としてNOxの排出抑制技術や発電に必要な熱量を得る取熱技術の研究・開発ができるようにする等の支援策を強力に推進する必要があります。また、今後は**アンモニアの国際的サプライチェーンの構築**が国家的課題となりますが、周南市の姉妹都市であるオーストラリアの港湾都市タウンズビル市がその起点となる可能性が高いため、コロナで中断している交流事業を早期に再開して経済界にも交流を拡大していくべきだと思います。